

合同教育研究会議（6月25日開催）議事概要

1 開催日時

平成20年6月25日（水）13:00～15:00

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

谷口学長、佐々木副学長、幸丸副学長、伊藤副学長、古澤事務局長、安藤学部長、佐藤学部長、石亀研究科長（菅原学部長の代理）小針学部長、佐々木短期大学部長、千葉学科長、石橋学科長、植田短期大学部長、菊池学科長、宮腰英一委員、遠藤洋一委員、平山健一委員

（事務局）

小原教育・学生支援室長、小山研究・地域連携室長、豊岡宮古短期大学部事務局長、高橋経営企画課長、鎌田主査、立花主査

4 会議の概要

学長あいさつ

本学は19日に、知事をはじめとする来賓の方々と海外協定校からの代表をご招待して、開学10周年の記念式典を開催し、盛会のうちに幕を閉じたが、学生と教員の参加が少なかった点が残念である。自分達の10周年であるという意識をいかにして持ってもらうかが課題と考えている。

本日は、前岩手大学長の平山先生を新たな委員としてお迎えし、ご出席いただいている。本学は学外の委員を3名お願いしており、大変心強い限りである。いろいろなご意見をいただければと考えている。

【議 事】

（1）平成19事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

佐々木副学長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された後、了承された。

<主な意見等>

本学は昨年度、IPUIノベーションセンターの設置決定等、地域貢献に関して大きく前進したと感じている。学生ボランティアの活動や卒論発表等の取り組みなども地域に開かれた活動であり基本的な方向はいいと思うが、現在も国際講演会等の取組が行われているが、次年度以降は谷口先生が学長であるという強みを活かす意味で国際的なセンスや競争力の重視をもっと前に出して展開していくことも考えられるのではないかと。また、現に実施している取組みを強調してもよいのではないかと。

研究成果についても外部資金の獲得について数値を挙げて説明している。他の公立大学と比べても、科研費の採択率等も高く、看護学部でのがんプロ等、いわゆるGP等の大型プロジェクトも採択されて

いることは大きなアピールポイントである。一方、教養教育の一層の強化が重点となっているが、項目別の状況での8番（H19計画：1年次から4年次までの履修モデルを設定します。）がC評価となっている。学士課程としての一貫教育という面で、この項目がCなのは残念である。本学の学生が資格取得等のかなり実践的な部分を求めて入学してきていることは、新入生アンケートの結果に表れている。現在は、実績評価の際にアウトカムベースで成果が求められている。学生がどう4年間を送ったのかを検証すること等が今後の課題ではないか。

本学は大学の魅力の向上について重点を置いて取り組んでいるということだが、生徒とその保護者にどう伝えていくかが重要である。大学の概要のページに、豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養等5つの基本的方向により、大学づくりを進めているという記載があるが、これがアドミッション・ポリシーにどう反映されているのか、社会人も含めて本学のキャリア教育がどう展開するのか等、高校生にわかりやすく、効果的なPRを増やしていただきたい。

本学は開学して10年であり、なんとかやってきたというのが率直な感想であり、ボランティア活動等で積極的な学生がでてきたのは大変喜ばしい。

実績については県の規程で構成等が定められた部分もあり、ご意見の全てを活かしきれない部分もあるかもしれないが、別途伝える努力を行い、本学の特色をより押し出すことを今後図っていきたい。教養教育については項目別にはC評価の部分があるが、改革の芽が出てきた部分もあるので、今後強化して取り組んでまいりたい。また、平成20年度計画で学生の満足度の向上について重点事項として取り組むこととしている。新入生・在学生及び卒業生の就職先へのアンケートは行っているが、卒業生については未実施のため、今年度実施したいと考えている。入学生の確保については、いかに本学の魅力を発信していくかが重要であり、広報も含め、わかりやすいPRに努めたい。また、アドミッション・ポリシーだけでは十分に活かしきれないところもあるため、今年度は副学長2名で大学院も含めて入試制度全体の検討を進めているところである。

社会福祉学部のAO入試合格者に対する個別指導は、どういう趣旨の取組なのか。

問題意識が個々に異なり、出発点が異なることから、それをどう引き出すかという積極的な指導を行うためと動機付けと学力面での本人の自覚を促すための2つの趣旨で行っており、1月にはプレゼミとして実際に授業に出席させるなどして指導に取り組んでいる。

県大を地域社会から見る際には、個別の部局や先生ではなく大学全体が見られるのだろうと思う。執行部が方針を決めて、各学部がそれを理解して進むことが重要である。よって、説明責任若しくは見せる努力が今以上に必要だろう。その意味で大学の方針を各教員に伝える役割を担う学部長の責任は非常に重い。研究でも教育でも学内で協力しあう一体化した体制をつくるのが、今ある地方大学が小さい

戦力で何とかやっていく方法なのではないか。

【報告事項】

(1) 学長候補者の選考について

菊池総務財務室長が資料に基づき説明し、下記のとおり意見交換された後、了承された。

<主な意見等>

他の推薦母体もあるが、大学の将来を真剣に考えるという観点から、大学の教育研究について精通した皆さんの集まりであるこの教育研究会議からぜひ強い意見を出していただきたいと考える。

「素心知困」や「Think globally, Act locally」を引き継ぎ、次の10年に向けて県大を飛躍させ、改革を進めるために、いい学長を選んでいただきたい。具体的には、岩手出身でなくてもこの地域をよく理解し、人脈を持つこと、国際的な視野を持つこと、中央官庁に物を言えること、外部資金等の獲得を考え、ある程度知名度が高いこと等の条件に当てはまる方がいれば、ぜひお迎えしなければならない。

教育研究会議は推薦母体として重要である。本会議からの学長選考会議委員になっている学内の者が中心となって窓口として学外委員とも連絡を取りながら進めてはどうか。また、その窓口は佐々木先生が適任ではないか。

本会議からの選考委員全員が窓口ではあるが、協議を進めるにあたっての連絡調整役ということであればお引き受けする。

学外から迎えるのか、学内も対象とするのかということも1つの視点ではないか。

この会議から推薦できるのは5名以内となっているが、会議として人数を絞らなくてよいとの解釈でよろしいか。

この件に関して、連絡調整の窓口は佐々木副学長、推薦人数は複数で可ということによろしいか。
了承された。

(2) 平成19年度入学者選抜結果について

(3) 平成18年度就職内定状況について

幸丸副学長が資料に基づき説明した。

<主な意見等>

短大部の進学希望者が多いが、全員が本学への進学希望者か。

本学への希望者が多いのは確かだが、本学に限らず、4大への希望者の数である。

【その他】

(1) 認証評価に係る実地視察について

佐々木副学長が資料に基づき説明した。

(2) 情報セキュリティポリシーの策定について

伊藤副学長が資料に基づき説明した。

(3) 教務・学生支援責任者会議設置要項の制定について

(4) 県高等学校長協会との教育懇談会について

(5) 大学説明会の開催について

幸丸副学長が資料に基づき説明した。

(6) 問題論的アプローチ科目への協力依頼について

リヒタセンター長が資料に基づき説明した。

- ・ 学長選考会議の関係から7月中に本会議を開催する必要があるため、次回の開催について、別途調整することとした。